



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 UCS
コード番号 8787 URL <https://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長

(氏名) 林 秀樹

定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 0587-24-9028

平成28年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	19,500	5.8	3,837	4.8	3,840	4.8	2,333	8.5
27年2月期	18,428	6.6	3,663	10.1	3,664	10.1	2,150	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	124.07	—	9.8	2.7	19.7
27年2月期	114.34	—	9.8	2.8	19.9

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	144,611	24,665	17.1	1,311.47
27年2月期	137,435	22,773	16.6	1,210.85

(参考) 自己資本 28年2月期 24,665百万円 27年2月期 22,773百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	2,369	△1,245	△1,207	1,502
27年2月期	5,736	△1,486	△4,226	1,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	376	17.5	1.7
28年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	470	20.1	2.0
29年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		20.0	

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,250	5.6	1,670	△20.0	1,670	△20.1	1,000	△21.1	53.17
通期	20,890	7.1	3,900	1.6	3,900	1.5	2,350	0.7	124.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	18,807,700 株	27年2月期	18,807,700 株
28年2月期	124 株	27年2月期	95 株
28年2月期	18,807,585 株	27年2月期	18,807,605 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、中国を始めとした新興国経済の減速や海外経済の下振れ懸念、また日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、クレジットカード決済領域の拡大・浸透等に加え、決済市場のキャッシュレス化が進行し、ショッピングの取扱高は堅調な状況が続いております。

一方で、金融商品は貸金業法改正の影響による残高の減少が継続しており、引き続き厳しい状況が継続しております。

このような状況において、当事業年度の業績は次のとおりであります。

①カード事業

(ア) 包括信用購入あっせん

アピタ・ピアゴで実施しているポイント2倍デーやUCSカード会員向けに発行している割引チケットの拡大、ユニーグループ内外の加盟店との営業企画の実施や優待サービスの拡充等により、取扱高の拡大に取り組みました。また、コールセンターを活用したリボ払いの促進を強化いたしました。

会員募集については、平成27年10月より株式会社サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」をデザインしたクレジットカードを発行し、若年層の女性ユーザーなど新たな顧客の獲得に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度末UCSカード会員数は303万人（前期末比0.1%増）、取扱高は639,574百万円（前期比5.8%増）、営業収益は12,816百万円（前期比4.2%増）となりました。

(イ) 融資

貸金業法改正の影響が依然として残り、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、取扱高は12,570百万円（前期比7.5%減）、営業貸付金残高は11,014百万円（前期末比10.0%減）、営業収益は2,065百万円（前期比9.6%減）となりました。

(ウ) 電子マネー

新規の会員獲得は順調に増加し、当事業年度末におけるユニコ会員数は156万人となりました。アピタ・ピアゴ内専門店の利用拠点拡大、アピタネットスーパーの割引開始、ユニーグループとの営業企画やポイント企画の実施等により、取扱高は好調に推移いたしました。

この結果、取扱高は175,522百万円（前期比64.9%増）、カード発行手数料等を合わせた営業収益は1,927百万円（前期比59.9%増）となりました。

(エ) 保険代理業

クレジットカード会員向け通販保険では、テレマーケティング等が堅調に推移しました。

なお、平成28年2月の組織変更に伴い、従来カード事業に含めておりました保険代理業につきましては、保険リース事業に集約することとなったため、当事業年度の実績は平成27年3月から平成28年1月までの11ヶ月分となっております。

この結果、営業収益は523百万円（前期比2.3%減）となりました。

その他の営業収益を合わせ、カード事業の営業収益は合計で18,143百万円（前期比5.8%増）となりました。

営業費用につきましては、包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加に伴うポイント費用の増加や貸倒関連費用の増加により、14,669百万円（前期比6.6%増）となりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は3,473百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

②保険リース事業

(ア) 保険代理業

保険ショップは、ニーズに合わせた商品提案や営業力強化により堅調に推移いたしました。加えて、複数社の保険商品を取り扱う総合ショップへのリニューアルにより、店舗活性化および集客促進を図り、生命保険の拡大に取り組みました。

この結果、営業収益は1,219百万円（前期比7.0%増）となりました。

その他車両リース等の収益を合わせ、保険リース事業の営業収益は合計で1,357百万円（前期比6.3%増）となりました。

営業費用につきましては、貸倒関連費用等の減少により992百万円（前期比1.1%減）となりました。

以上の結果、保険リース事業の営業利益は364百万円（前期比33.3%増）となりました。

以上の結果、カード事業、保険リース事業を合わせた当社の営業収益は19,500百万円（前期比5.8%増）、営業利益は3,837百万円（前期比4.8%増）、経常利益は3,840百万円（前期比4.8%増）、当期純利益は2,333百万円（前期比8.5%増）となりました。

(次期の見通し)

当業界におきましては、貸金業法や割賦販売法の規制の影響や利息返還損失の動向が不透明な状況であることから、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。一方でクレジットカード決済領域の拡大・浸透等に加え、キャッシュレス化が進み、ショッピングは引き続き堅調に推移すると予想されます。

こうした環境の下で、当社は、「成長と改革への挑戦」をスローガンに掲げ、次の重点課題に取り組んでまいります。

- ①UCSカードの特典・魅力アップ
- ②UCSカード会員の拡大
- ③取扱高の拡大
- ④保険マーケットに対する手法・提案力強化
- ⑤電子マネー事業の拡大
- ⑥生産性向上とローコストオペレーション
- ⑦与信管理・債権管理力の向上

以上により、次期の見通しにつきましては、営業収益20,890百万円（前期比7.1%増）、営業利益3,900百万円（前期比1.6%増）、経常利益3,900百万円（前期比1.5%増）、当期純利益2,350百万円（前期比0.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態)

資産の部におきましては、包括信用購入あっせん取扱高の拡大により割賦売掛金が増加しました。また、電子マネー取扱高の拡大により預け金が増加しました。加えて、債権流動化による資金調達の縮小により対象債権が減少したため、割賦売掛金が増加し、未収入金が増加しております。その結果、資産合計は144,611百万円となり、前事業年度末に比べ、5.2%増、7,176百万円増加しております。

負債の部におきましては、包括信用購入あっせん取扱高の拡大により買掛金が増加しました。加えて、電子マネー取扱高の拡大により買掛金および預り金が増加しました。その結果、負債合計は119,945百万円となり、前事業年度末に比べ、4.6%増、5,283百万円増加しております。

純資産の部におきましては、当期純利益により2,333百万円増加したこと等により、純資産合計は24,665百万円となり、前事業年度末に比べ8.3%増、1,892百万円増加しております。

（キャッシュ・フローの状況）

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業債権および預け金の増加による支出の一方で、未収入金の減少および営業債務の増加による収入等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,369百万円の収入（前期比58.7%減）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

主にリース車両への投資や、業務効率化およびインフラ整備に伴うシステム投資により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,245百万円（前期比16.2%減）の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入金の返済に伴う減少が、長期借入金の増加を上回ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは1,207百万円の支出（前期比71.4%減）となりました。

これらの取組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は1,502百万円（前期比6.3%減）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を行いつつ、継続的、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

平成28年2月期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の経営環境等を総合的に判断した結果、1株当たり5円増配し、25円を予定させていただいております。

次期の配当予想につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり25円の期末配当を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

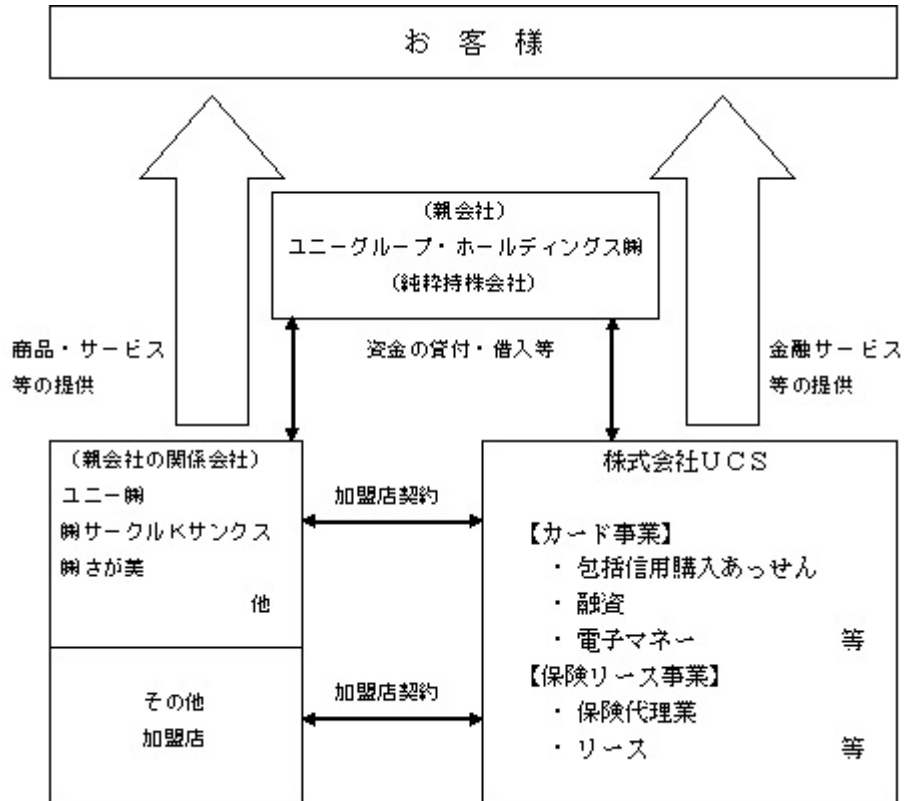
企業集団の状況

当社は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループにおける事業会社は、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、カード事業において、包括信用購入あっせんおよび融資ならびに電子マネー、旅行等の通信販売を行っております。また、保険リース事業においては、同グループの企業および取引先ならびにその従業員等に対する損害保険および生命保険の販売、当社クレジットカード会員に対する損害保険および生命保険の通信販売やリースの提供を行っております。

〔事業系統図〕

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

「当社は、ユニーグループの総合金融サービス会社として、お客様のより豊かで便利な生活に貢献する商品・サービスを提案し、提供します。」を企業理念として、お客様への貢献を企業使命と認識し、お客様に選ばれる総合金融サービス会社を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率の向上を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、貸金業法の総量規制の影響による市場の縮小、利息返還請求の高止まりなど厳しい状況が継続するものと思われます。

また、少子高齢化・人口減少によるカード会員獲得競争が激化する一方で、国内における決済市場はますますキャッシュレス化が進行し、クレジットカードおよび電子マネーの市場拡大が見込まれます。

このような環境の中で、当社は「成長と改革への挑戦」を方針として、ユニーグループにおける金融サービス会社として、確固たる基盤を確立してまいります。また、「新規開拓」と「ユニーグループ外拡大」を積極的に推進し、持続的な成長とさらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的には、以下項目を対処すべき課題として認識しております。

① カード会員および取扱高の拡大

UCSカードの特典・魅力を高めることで商品力を向上させ、新規会員の募集拡大と取扱高拡大を図ってまいります。また、ユニーグループでの募集拡大と同時に、ユニーグループ外での募集拠点開拓に取り組んでまいります。

② 電子マネー事業の営業拡大

利用拠点の拡大と募集場面の拡大のほか、ユニーグループ外企業における電子マネーやポイントカードの業務受託など、電子マネー事業のさらなる拡大に取り組んでまいります。

③ 適正な与信管理と残高商品の拡大

収益とリスクのバランスを保った与信管理・債権管理により残高商品の拡大を図り、「利益の最大化」に取り組んでまいります。

④ 保険マーケットに対する手法・提案力強化による保険代理事業の強化

第25期において、当社の保険事業を一本化いたしました。これにより、対面、DM、テレマーケティング、コールセンター、ショップ、WEBなどの手法や強みを融合することで、お客様のニーズに合わせた提案力を強化し、新規契約の獲得の向上や既契約の継続・保全等の業務の効率化に取り組んでまいります。

⑤ WEB・ITを活用したローコストオペレーションの確立

IT技術等の積極活用や業務の正確性向上による生産性の向上、ローコストオペレーションの実現に取り組んでまいります。

⑥ 安心・安全に利用いただくためのセキュリティの強化

決済領域の拡大に対応して、ICカード化やネットセキュリティ対策、不正検知の高度化などお客様がさまざまなシーンで安心してご利用いただけるセキュリティの強化に取り組んでまいります。

⑦ 内部統制システムとコンプライアンス体制の徹底

業務に関連する法令遵守はもちろんのこと、公正な企業活動を推進するための企業倫理基準その他規範の遵守を徹底するとともに、個人情報の適正管理に向けた体制を構築し、コンプライアンス体制の強化と企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を徹底してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,358	1,502,541
割賦売掛金	※1 98,409,427	※1 103,212,915
営業貸付金	12,584,052	11,290,232
リース投資資産	1,626,226	1,517,623
貯蔵品	224,936	254,134
前払費用	122,930	135,839
繰延税金資産	838,779	819,843
未収収益	1,348,088	1,459,024
未収入金	1,572,828	1,036,552
預け金	14,923,091	19,235,670
その他	34,200	26,506
貸倒引当金	△962,000	△654,000
流動資産合計	132,325,919	139,836,882
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1,631,439	1,855,629
建物	120,835	110,760
工具、器具及び備品	134,819	106,117
有形固定資産合計	※2 1,887,095	※2 2,072,506
無形固定資産		
ソフトウェア	2,127,468	1,700,877
その他	27,433	27,433
無形固定資産合計	2,154,902	1,728,311
投資その他の資産		
投資有価証券	20,952	27,578
出資金	60	60
固定化営業債権	※3 69,655	※3 73,286
長期前払費用	112,209	108,576
前払年金費用	231,811	166,151
繰延税金資産	527,157	517,732
差入保証金	52,230	48,909
その他	122,790	104,723
貸倒引当金	△69,655	△73,286
投資その他の資産合計	1,067,210	973,731
固定資産合計	5,109,208	4,774,549
資産合計	137,435,127	144,611,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,049,577	58,895,696
関係会社短期借入金	43,519,079	43,658,667
1年内返済予定の長期借入金	2,950,000	2,300,000
リース債務	20,791	8,053
未払金	1,220,122	1,281,115
未払費用	117,826	110,868
未払法人税等	916,686	770,973
前受金	65,777	67,734
預り金	3,336,109	3,604,175
割賦利益繰延	※4 86,878	※4 85,367
役員賞与引当金	19,356	21,939
賞与引当金	85,000	82,000
ポイント引当金	1,738,000	1,788,000
資産除去債務	817	232
その他	26,684	29,080
流動負債合計	107,152,706	112,703,902
固定負債		
長期借入金	2,800,000	500,000
関係会社長期借入金	3,000,000	5,000,000
リース債務	16,700	9,307
長期前受収益	1,908	5,336
長期預り保証金	11,824	12,244
利息返還損失引当金	1,653,000	1,690,000
資産除去債務	25,810	25,158
固定負債合計	7,509,244	7,242,045
負債合計	114,661,950	119,945,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金	2,001,890	2,001,890
資本剰余金合計	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金	15,947,000	17,647,000
繰越利益剰余金	3,060,750	3,253,656
利益剰余金合計	19,155,016	21,047,922
自己株式	△45	△76
株主資本合計	22,767,751	24,660,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,424	4,857
評価・換算差額等合計	5,424	4,857
純資産合計	22,773,176	24,665,483
負債純資産合計	137,435,127	144,611,431

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	12,298,211	12,816,240
融資収益	2,296,979	2,073,961
保険代理業収益	1,675,972	1,743,111
その他の収益	※1 2,157,537	※1 2,866,871
金融収益		
受取利息	7	6
金融収益合計	7	6
営業収益合計	18,428,706	19,500,191
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,085,141	2,757,828
ポイント引当金繰入額	1,738,000	1,788,000
貸倒引当金繰入額	123,050	227,008
利息返還損失引当金繰入額	785,492	916,136
役員報酬	70,545	69,070
従業員給料及び手当	1,564,170	1,554,028
賞与引当金繰入額	85,000	82,000
役員賞与引当金繰入額	19,356	21,939
退職給付費用	75,412	62,596
福利厚生費	269,147	279,003
支払手数料	1,491,802	1,531,303
消耗品費	334,573	300,386
賃借料	120,209	128,370
通信交通費	1,245,081	1,217,522
事務委託費	2,680,213	2,742,834
租税公課	381,742	416,447
減価償却費	909,264	812,843
その他	549,821	564,634
販売費及び一般管理費合計	14,528,023	15,471,952
金融費用		
支払利息	230,964	172,678
その他	6,666	17,630
金融費用合計	237,630	190,308
営業費用合計	14,765,654	15,662,260
営業利益	3,663,052	3,837,930
営業外収益		
受取配当金	678	841
その他	5,359	2,373
営業外収益合計	6,037	3,215
営業外費用		
その他	4,245	382
営業外費用合計	4,245	382
経常利益	3,664,845	3,840,763
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,468	-
固定資産除却損	※4 16,378	※4 11,842
特別損失合計	18,846	11,842
税引前当期純利益	3,645,998	3,828,921
法人税、住民税及び事業税	1,513,759	1,431,626
法人税等調整額	△18,182	63,756
法人税等合計	1,495,577	1,495,382
当期純利益	2,150,420	2,333,539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	14,247,000	2,986,482	17,380,748
当期変動額						
剰余金の配当					△376,152	△376,152
別途積立金の積立				1,700,000	△1,700,000	-
当期純利益					2,150,420	2,150,420
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1,700,000	74,268	1,774,268
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	15,947,000	3,060,750	19,155,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△45	20,993,483	3,492	3,492	20,996,976
当期変動額					
剰余金の配当		△376,152			△376,152
別途積立金の積立					
当期純利益		2,150,420			2,150,420
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,932	1,932	1,932
当期変動額合計	-	1,774,268	1,932	1,932	1,776,200
当期末残高	△45	22,767,751	5,424	5,424	22,773,176

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	15,947,000	3,060,750	19,155,016
会計方針の変更による累積的影響額					△64,481	△64,481
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	15,947,000	2,996,269	19,090,535
当期変動額						
剰余金の配当					△376,152	△376,152
別途積立金の積立				1,700,000	△1,700,000	-
当期純利益					2,333,539	2,333,539
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1,700,000	257,387	1,957,387
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	17,647,000	3,253,656	21,047,922

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△45	22,767,751	5,424	5,424	22,773,176
会計方針の変更による累積的影響額		△64,481			△64,481
会計方針の変更を反映した当期首残高	△45	22,703,270	5,424	5,424	22,708,694
当期変動額					
剰余金の配当		△376,152			△376,152
別途積立金の積立					
当期純利益		2,333,539			2,333,539
自己株式の取得	△31	△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△567	△567	△567
当期変動額合計	△31	1,957,355	△567	△567	1,956,788
当期末残高	△76	24,660,625	4,857	4,857	24,665,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,645,998	3,828,921
減価償却費	1,281,133	1,267,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△495,158	△304,368
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△179,000	37,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△49,663	△33,925
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	281,000	50,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,081	2,583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,000	△3,000
受取利息及び受取配当金	△685	△848
支払利息	230,964	172,678
為替差損益 (△は益)	6,666	17,630
固定資産除却損	13,654	10,359
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,468	-
営業債権の増減額 (△は増加)	△12,342,066	△3,587,659
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△235,309	8,330
未収入金の増減額 (△は増加)	11,349,396	536,275
預け金の増減額 (△は増加)	△8,627,245	△4,312,579
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	78,067	△126,635
営業債務の増減額 (△は減少)	11,125,193	5,846,118
未払金の増減額 (△は減少)	35,134	99,126
預り金の増減額 (△は減少)	1,225,987	268,065
その他	299,974	349,584
小計	7,572,430	4,125,033
利息及び配当金の受取額	685	848
利息の支払額	△245,881	△179,189
法人税等の支払額	△1,590,963	△1,577,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,736,269	2,369,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617,078	△875,457
有形固定資産の売却による収入	2,050	-
無形固定資産の取得による支出	△791,072	△325,339
その他	△79,938	△44,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,486,039	△1,245,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,181,253	139,587
長期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△6,000,000	△2,950,000
リース債務の返済による支出	△31,524	△20,939
自己株式の取得による支出	-	△31
配当金の支払額	△375,898	△375,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,226,168	△1,207,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,666	△17,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,395	△100,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,962	1,603,358
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,603,358	※ 1,502,541

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が99,585千円減少し、繰越利益剰余金が64,481千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※ 1. 割賦売掛金

部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
包括信用購入あっせん	98,384,830千円	103,188,723千円
その他	24,596	24,191
合計	98,409,427	103,212,915

（注） 上記のほか、包括信用購入あっせん部門における債権売却残高は前事業年度1,985,844千円、当事業年度1,389,909千円あります。

※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
	1,783,402千円	1,812,612千円

※ 3. 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。

※ 4. 割賦利益繰延

前事業年度（平成27年2月28日）

項目	包括信用購入あっせん	その他	合計
当期首残高(千円)	88,206	715	88,922
当期受入額(千円)	244,846	△0	244,845
当期実現額(千円)	246,393	496	246,889
当期末残高(千円)	86,659	219	86,878

当事業年度（平成28年2月29日）

項目	包括信用購入あっせん	その他	合計
当期首残高(千円)	86,659	219	86,878
当期受入額(千円)	241,313	—	241,313
当期実現額(千円)	242,819	5	242,824
当期末残高(千円)	85,153	213	85,367

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行29行（前事業年度29行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額	14,600,000千円	14,600,000千円
借入実行額	—	—
差引借入未実行残高	14,600,000	14,600,000

(2) 貸出コミットメント契約

当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
貸出コミットメントの総額	637,337,100千円	601,387,900千円
貸出実行額	11,835,000	10,691,302
差引貸出未実行残高	625,502,099	590,696,597

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

（損益計算書関係）

※1. その他の収益

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

その他の収益は電子マネーに係る売上手数料、リース手数料等であります。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

その他の収益は電子マネーに係る売上手数料、リース手数料等であります。

2. 部門別取扱高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
包括信用購入あっせん	604,786,028千円	639,574,841千円
融資	13,583,851	12,570,428
電子マネー	106,471,123	175,522,760
合計	724,841,003	827,668,030

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	1,672千円	－千円
工具、器具及び備品	796	－
合計	2,468	－

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	7,994千円	8,036千円
工具、器具及び備品	529	2,322
ソフトウェア	5,130	－
除却費用	2,723	1,483
合計	16,378	11,842

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式	95	—	—	95
合計	95	—	—	95

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	376,152	20.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	376,152	利益剰余金	20.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式	95	29	—	124
合計	95	29	—	124

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株の買取による増加29株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	376,152	20	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	470,189	利益剰余金	25	平成28年2月29日	平成28年5月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
現金及び預金勘定	1,603,358千円	1,502,541千円
現金及び現金同等物	1,603,358	1,502,541

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「カード事業」および「保険リース事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「カード事業」は、包括信用購入あっせん、融資、電子マネー決済を行っております。また「保険リース事業」は、保険代理業、リースの提供を行っております。

なお、従来カード事業に含めておりましたクレジットカード会員に対する保険代理業は、組織変更に伴い平成28年2月より保険リース事業に集約しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	17,151,838	1,276,868	18,428,706
セグメント利益	3,389,911	273,140	3,663,052
その他の項目			
減価償却費	884,662	24,601	909,264
支払利息	230,964	—	230,964
ポイント引当金繰入額	1,738,000	—	1,738,000
貸倒引当金繰入額	101,802	21,247	123,050
利息返還損失引当金繰入額	785,492	—	785,492

（注） 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	18,143,085	1,357,106	19,500,191
セグメント利益	3,473,717	364,213	3,837,930
その他の項目			
減価償却費	792,576	20,267	812,843
支払利息	172,678	—	172,678
ポイント引当金繰入額	1,788,000	—	1,788,000
貸倒引当金繰入額	235,814	△8,806	227,008
利息返還損失引当金繰入額	916,136	—	916,136

（注） 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,210円 85銭	1,311円 47銭
1株当たり当期純利益	114円 34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	124円 07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益（千円）	2,150,420	2,333,539
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,150,420	2,333,539
普通株式の期中平均株式数（株）	18,807,605	18,807,585

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

(平成28年5月27日付)

①新任取締役候補

取締役 林 秀樹（現 執行役員業務本部長）

取締役 小川 高正（現 ユニークグループ・ホールディングス株式会社取締役常務執行役員）

社外取締役 藤本 和久（現 矢作建設工業株式会社代表取締役会長）

②新任監査役候補

監査役 立間 桂子（現 執行役員業務本部長付部長）

③退任予定取締役

取締役 長瀬 洋一郎

④退任予定監査役

監査役 福田 豊